

介護補助職導入支援事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、「介護補助職導入支援事業実施要領」（以下「実施要領」という。）に基づき、地域で働きたいという意欲のある元気な高齢者、働くことに悩みを抱えている若者、育児中により短時間勤務を希望する者等が介護周辺業務（部屋の掃除、食事の片付け、ベッドメイク等）を担うことで、介護職員の負担軽減を図り、離職防止に繋げることを目的として介護サービス事業所（以下「事業所」という。）が介護補助職を導入するために要する経費に対し、予算で定めるところにより補助金を交付するものとし、その交付については、大分県補助金等交付規則（昭和43年大分県規則第27号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象経費及び補助率)

第2条 この補助金の交付の対象となる経費及びこれに対する補助率は、別紙に定めるとおりとする。

(補助金の交付申請)

第3条 規則第3条第1項の規定による申請は、補助金交付申請書（第1号様式）によるものとし、次に掲げる書類を添付し、知事が別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（第2号様式）
- (2) 収支予算書（第3号様式）
- (3) 誓約書
- (4) その他知事が必要と認める書類

2 規則第3条第3項の規定により、申請書若しくは添付書類に記載すべき事項又は添付すべき書類のうち省略することのできるものは、同条第2項第1号、第2号及び第6号に掲げる事項とする。

3 第1項の規定による申請書を提出するにあたって、事業所について、当該補助金に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りではない。

(補助条件)

第4条 規則第5条の規定による補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をする場合は、補助事業変更承認申請書（第4号様式）を知事に提出し、その承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) 補助金の交付目的に反して使用しないこと。
- (5) この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿を備え、当該収入及び支出についての契約書、領収書等の証拠書類を整備し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しておくこと。
- (6) 前条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第9条の規定による実績報告書の提出時に、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告すること。
- (7) 前条第3項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第10条の規定による補助金の額の確定通知を受けた後において、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、その金額（前号の規定により減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を補助金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書（第5号様式）により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を知事に返還すること。
- (8) 事業所は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者であってはならない。
- (9) その他規則、実施要領及びこの要綱の定めに従うこと。
- (10) 規則第5条第1項第1号の規定による知事の定める軽微な変更の範囲は、補助金の額に変更を及ぼさない変更で、次のとおりとする。
 - ア 補助金の交付目的に反しない事業内容の変更
 - イ 補助対象経費の費目間における流用で、いずれか少ない額の20パーセント以内の増減

（補助金の交付決定の通知）

第5条 規則第6条の規定による通知は、補助金交付決定通知書（第6号様式）により行うものとする。

（申請の取下げのできる期間）

第6条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、補助金交付決定通知書を受領した日から起算して15日を経過した日までとする。

(補助金の交付方法)

第7条 この補助金は、精算払の方法により交付する。ただし、知事が必要と認める場合は、概算払の方法により交付することができる。

(補助金の交付請求)

第8条 補助金の交付決定の通知を受けたものが、補助金の交付を請求しようとするときは、補助金交付請求書(第7号様式)を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第12条の規定による実績報告は、補助事業実績報告書(第8号様式)によるものとし、次に掲げる書類を添付し、補助事業完了若しくは廃止承認を受けた日から起算して30日を経過した日、又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の翌年度の4月20日のいずれか早い期日までに知事に提出しなければならない。

- (1) 事業実績書(第9号様式)
- (2) 収支精算書(第10号様式)
- (3) 介護補助職雇用契約書の写し
- (4) 勤務実績が分かる出勤簿等
- (5) 領収書又は請求書の写し
- (6) 継続雇用の見込が確認できる書類
- (7) その他知事が必要と認める書類

(補助金の額の確定通知)

第10条 規則第13条の規定による通知は、補助金の額の確定通知書(第11号様式)により行うものとする。

(書類の提出部数等)

第11条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の部数は、1部とし、その様式及び提出期限は、この要綱に定めのあるもののほか、別に知事が定めるものとする。

附 則

(補助金の適用)

この要綱は、平成29年度の予算に係る介護補助職導入支援事業費補助金から適用する。

附 則

(補助金の適用)

この要綱は、平成31年度の予算に係る介護補助職導入支援事業費補助金から適用する。

附 則

(補助金の適用)

この要綱は、令和2年度の予算に係る介護補助職導入支援事業費補助金から適用する。

附 則

(補助金の適用)

この要綱は、令和3年度の予算に係る介護補助職導入支援事業費補助金から適用する。

附 則

(補助金の適用)

この要綱は、令和4年度の予算に係る介護補助職導入支援事業費補助金から適用する。

別紙

1 補助対象者

事業実施年度に介護補助職を雇用した下記の介護保険施設事業者

- ・介護老人福祉施設
- ・介護老人保健施設
- ・介護医療院
- ・介護療養型医療施設
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

2 補助条件

補助対象期間終了後、介護保険指定事業所において3年以上の継続雇用が見込まれること

3 対象経費

介護保険施設事業者が介護補助職を雇用するのに要する次の表に掲げる経費とする。

対象経費	補助基準額	補助率	補助上限額
① 人件費 (賃金等基本給料、通勤手当) ※3ヶ月分の賃金を対象とする ※社会保険料及びその他の手当は除く	159千円/人 ※最大2人まで	基準額の2/3以内 (注1)	上限額278千円 ※①、②の合計
② 雑費 (研修費、被服貸与、チラシ作成費等) ※2万円以上の備品は除く	100千円/施設		

(注1) 対象経費と補助基準額を比較して低い額に補助率を乗ずるものとする。

ただし補助額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。